

2017年3月30日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

## 日興アセット、グローバル株式へのオーバーウェイト・スタンスを維持 世界的な債券利回り上昇を予想

- 世界経済のリフレ基調継続を受けて、グローバル株式へのポジティブなスタンスを維持
- FRBは2017年の第3～4四半期に追加利上げとバランスシート縮小に動く予想
- グローバル債券へのスタンスはアンダーウェイトを維持

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)のグローバル投資委員会(GIC)は、大方の先進諸国の消費者や企業の間で経済成長に対する信頼感が強まったことを受け、米国と、日本を除くアジア太平洋地域の先進国を中心に、グローバル株式に対する強気なスタンスを維持することを決定しました。グローバル債券に対しては、金利の緩やかな上昇が続くと予想されることから、ややアンダーウェイトのスタンスを維持しました。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジスト兼 GIC の議長であるジョン・ヴェイルは、次のように述べています。「トランプ米大統領が公約に掲げる法案については、政治家の間で激しい論争が繰り広げられるでしょうが、ある程度の規模の法人減税やインフラ支出などを含め、その多くが2017年後半またはその後間もなく可決されると考えています。足元の米国株式の株価には、トランプ大統領の公約が実現されるとの見方が強く織り込まれており、その反動からボラティリティが高まる可能性もありますが、最終的には、アニマルスピリットが解き放たれたことで、企業収益見通しは引き続き堅調に推移するとみられます」。

GICでは、2017年第2～3四半期の米国のGDP成長率が、個人消費、固定資産投資、政府支出および在庫の増加を背景に2.1%(季節調整済み年率換算、前半期比)に達すると予想しています。米国株式は中期的にその恩恵を受けるとみられ、GICではS&P500指数が2017年9月末には2,502へ、同年末には2,543へ上昇すると予想しています。

日本を除くアジア太平洋先進国の株式については、香港が引き続き中国本土からの資金流入の恩恵を受けると期待されることや、世界的なリフレ傾向がコモディティ価格に好影響を及ぼしており、それが引き続きオーストラリア株式にとっての追い風になると期待されることなどから、オーバーウェイトのスタンスを維持しています。

欧州株式と日本株式については、米国および世界の堅調な経済成長を受け、ともに現地通貨ベースで良好なパフォーマンスを示すと予想されます。ただし、米ドル建てでのリターンは限定的なものになる可能性があります。

通貨についてGICは、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融政策を引き締め、日銀やECB(欧州中央銀行)との金融施策の乖離が進むとみられることから、対円と対ユーロで米ドルに強気な見方を維持しています。GICは、2017年の第3～4四半期に、2回の追加利上げを行なうとともに、モーゲージ担保証券(MBS)の保有額の縮小を通じてバランスシートを圧縮すると予想しています。円およびユーロは、対米ドルで2017年9月末までには1ドル=116円、1ユーロ=1.05ドルへと下落すると予想されます。

債券については、日本、ユーロ圏、米国の債券利回りは 2017 年を通して上昇するとみられます。GIC が予想する 2017 年 9 月末時点での債券利回りは、米国債 10 年物が 2.7%、日本国債 10 年物が 0.1%、ドイツ国債 10 年物が 0.6%です。

GIC は 3 月 22 日に会合を開き、世界経済情勢の四半期レビューを行ないました。日興アセットでは、世界中のシニア運用プロフェッショナルの調査結果に基づき、世界の主要な市場や資産クラスについてのハウスビューを定期的に再検討しています。最新の主な見通しは以下の通りです\*。

米国： 2017 年 4 月～9 月の半年における GDP 成長率は 2.1%(季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 9 月末までの半年間に S&P500 指数で 6.3%上昇(米ドル・ベース)。

日本： 2017 年 4 月～9 月の半年における GDP 成長率は 1.2%(季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 9 月末までの半年間に TOPIX で 7.0%上昇(円ベース)。

ユーロ圏： 2017 年 4 月～9 月の半年における GDP 成長率は 1.7%(季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 9 月末までの半年間に MSCI Europe インデックスで 6.4%上昇(ユーロ・ベース)。

以 上

\* 日興アセットの基準日である 2017 年 3 月 17 日からの比較。  
(注)特に断りのない限り、日付はすべて暦年ベースです。

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄またはセクターに言及する場合がありますが、これは当該銘柄またはセクターの組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものでなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

約 60 年に及ぶ実績を誇り、30 以上の国・地域から集まる人材を世界 11 カ国・地域に擁して、200 名超の運用プロフェッショナルが約 19.9 兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 300 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2016 年 12 月末現在のデータ

## 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会